【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年12月27日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山０７６（４３２）５５５５
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長　島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山０７６（４３２）５５５５
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長　島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第８２期中	第８３期中	第８４期中	第８２期	第８３期
会計期間		自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高	(百万円)	2,775	2,567	2,798	5,602	5,401
経常利益	(百万円)	324	315	432	569	593
中間（当期）純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	159	178	242	△131	342
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△495	△566	△1,036	△1,443	△137
純資産額	(百万円)	18,668	17,085	16,385	17,720	17,514
総資産額	(百万円)	22,221	19,411	18,524	20,644	20,061
１株当たり純資産額	(円)	81,168	74,286	71,241	77,047	76,147
１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	694	774	1,054	△571	1,488
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	84.01	88.02	88.46	85.84	87.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	695	522	583	992	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△240	△151	△587	△262	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△69	△68	△91	△68	△68
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	1,787	2,366	2,891	2,063	2,986
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	139 [67]	136 [65]	133 [63]	136 [64]	134 [65]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
３．第82期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第８２期中	第８３期中	第８４期中	第８２期	第８３期
会計期間		自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高	(百万円)	2,716	2,503	2,732	5,471	5,269
経常利益	(百万円)	329	304	413	562	565
中間（当期）純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	165	167	233	△136	304
資本金	(百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数	(千株)	230	230	230	230	230
純資産額	(百万円)	17,025	15,422	14,686	16,067	15,823
総資産額	(百万円)	20,532	17,698	16,767	18,950	18,319
１株当たり純資産額	(円)	74,025	67,053	63,853	69,859	68,796
１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	718	728	1,015	△592	1,324
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
１株当たり配当額	(円)	－	－	－	300	400
自己資本比率	(%)	82.92	87.14	87.59	84.79	86.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	130 [36]	126 [35]	123 [35]	127 [33]	124 [35]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
３．第83期の１株当たり配当額には、開局60周年記念配当100円を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	123[35]
その他	10[28]
合計	133[63]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を［ ］外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年９月30日現在

従業員数（人）	123[35]

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を［ ］外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、復興需要やエコカー補助金などに支えられ、回復基調にあった。民放連研究所の９月時点の予測によれば、2012年度上期のテレビ営業収入は4.9%増、ラジオ営業収入は0.1%減となっている。しかし、下期には消費が落ち込む予想から、テレビもマイナスに転じて1.4%減、ラジオはマイナス幅が拡大して2.5%減の見込みとなっている。堅調な設備投資が下支えとなって、景気自体は失速には至らないと見られていたが、ここにきて外交問題による中国との関係冷え込みがどこまで日本経済に影響するか、先行きが不透明になってきている。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、27億98百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益３億３百万円（前年同期比70.9%増）、経常利益４億32百万円（前年同期比37.0%増）、中間純利益２億42百万円（前年同期比36.3%増）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

（放送事業）

開局６０周年の大型特別番組や記念事業を軸にして、安定的な収入となるタイム（長期契約の番組ＣＭ）とスポット（単発ＣＭ）双方で売上げを伸ばすよう営業活動に取り組んだ。テレビ、ラジオスポット及び自社営業によるテレビローカルタイムが前年の売上げを上回ったことや記念事業の成功などにより、売上高27億32百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益２億86百万円（前年同期比70.7%増）を計上した。

（その他）

営業売上高や業務売上高が前年同期を下回ったため、売上高は前年同期比0.9%減の１億56百万円、営業利益17百万円（前年同期比77.8%増）を計上した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べて95百万円（3.2%）減少し、当中間連結会計期間末には28億91百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、５億83百万円（前年同期比11.7%増）となった。税金等調整前中間純利益が３億68百万円計上されたことや減価償却等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、５億87百万円（前年同期比288.5%増）となった。主な要因は、有形固定資産の取得や投資有価証券の売買によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、91百万円（前年同期比33.5%増）となった。配当金の支払により91百万円の資金を使用したためである。

２【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	前年同期比（%）
放送事業（百万円）	2,732	109.2
その他（百万円）	65	101.5
合計（百万円）	2,798	109.0

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
日本テレビ放送網 株式会社	495	19.3	543	19.4
株式会社 電通	377	14.7	397	14.2
株式会社 博報堂ＤＹメディアパートナーズ	236	9.2	291	10.4

本表の金額には、消費税等は含まれていない。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（資産の部）

中間連結会計期間末の資産合計は185億24百万円となり、前連結会計年度末より15億37百万円減少した。

流動資産は現金及び預金や繰延税金資産などが増加したことにより、前連結会計年度末より67百万円増加した。

固定資産は減価償却が進んで、有形固定資産及び無形固定資産が減少し、投資その他の資産も投資有価証券の時価の下落による含み損が発生したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億５百万円減少した。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は21億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億９百万円減少した。

流動負債は未払費用や未払法人税等の増加などにより、1億67百万円増加した。

固定負債は投資有価証券の含み損の発生により繰延税金負債が繰延税金資産に転じたことにより、5億76百万円減少した。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は163億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億28百万円減少した。

株主資本は中間純利益の計上によって利益剰余金が増加したことにより、１億50百万円増加した。

その他の包括利益累計額は投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が含み損に転じたことにより、前連結会計年度末に比べ12億79百万円減少した。

（2）経営成績の分析

（売上高）

当中間連結会計期間における売上高は27億98百万円（前年同期比9.0%増）となった。増収の主な要因は東日本大震災の影響で落ち込んでいたスポット広告需要が回復したことなどである。

（営業利益）

当中間連結会計期間における営業利益は３億３百万円（前年同期比70.9%増）となった。売上高の増加及び減価償却費等の経費の減少により大幅な増益となった。

（経常利益）

当中間連結会計期間の経常利益は４億32百万円（前年同期比37.0%増）となった。営業外収益は受取配当金及び預金利息が増加し、営業外費用は貸倒引当金繰入額の発生により増加したものの増益となった。

（中間純利益）

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は３億68百万円（前年同期比45.2%増）となった。固定資産除却損や投資有価証券評価損といった特別損失を計上したものの、大幅な増益となった。ここから税効果会計適用後の法人税等負担額を差引いた中間純利益は２億42百万円（前年同期比36.3%増）となった。

（3）キャッシュ・フローの分析

「第２　事業の状況　１　業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000
計	600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年12月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同 左	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はない。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年４月１日～平成24年９月30日	―	230	―	230	―	1

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町１丁目1-36	11,991	5.21
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り１丁目2-26	10,800	4.69
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪２丁目2-8	8,300	3.60
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.38
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	6,717	2.92
計	―	108,402	47.13

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　230,000	230,000	―
端株	―	―	―
発行済株式総数	230,000	―	―
総株主の議決権	―	230,000	―

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】
（1）【中間連結財務諸表】
①【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473	5,777
受取手形及び売掛金	※3 1,398	※3 1,427
有価証券	320	20
たな卸資産	14	15
繰延税金資産	62	105
その他	155	145
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,423	7,490
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,737	1,693
機械及び装置（純額）	412	377
土地	1,751	1,751
その他（純額）	183	178
有形固定資産合計	※1 4,084	※1 4,001
無形固定資産	9	8
投資その他の資産		
投資有価証券	7,828	6,177
前払年金費用	252	244
繰延税金資産	6	148
その他	563	547
貸倒引当金	△106	△94
投資その他の資産合計	8,543	7,023
固定資産合計	12,638	11,033
資産合計	20,061	18,524
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	554	733
未払法人税等	121	181
役員賞与引当金	35	―
資産除去債務	10	9
その他	151	※2 114
流動負債合計	1,772	1,939
固定負債		
繰延税金負債	574	―
退職給付引当金	20	21
その他	179	176
固定負債合計	775	198
負債合計	2,547	2,138

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金	1	1
利益剰余金	16,243	16,394
株主資本合計	16,475	16,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	△240
その他の包括利益累計額合計	1,038	△240
純資産合計	17,514	16,385
負債純資産合計	20,061	18,524

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	2,567	2,798
売上原価	1,319	1,398
売上総利益	1,248	1,400
販売費及び一般管理費	※1 1,070	※1 1,096
営業利益	177	303
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	132
雑収入	15	7
営業外収益合計	146	140
営業外費用		
支払利息	7	7
貸倒引当金繰入額	―	4
雑損失	2	0
営業外費用合計	9	12
経常利益	315	432
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 16	※3 9
投資有価証券評価損	―	54
投資有価証券売却損	32	―
ゴルフ会員権評価損	12	―
特別損失合計	61	63
税金等調整前中間純利益	253	368
法人税、住民税及び事業税	38	184
法人税等調整額	37	△59
法人税等合計	75	125
少数株主損益調整前中間純利益	178	242
中間純利益	178	242

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	178	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	△1,279
その他の包括利益合計	△744	△1,279
中間包括利益	△566	△1,036
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△566	△1,036
少数株主に係る中間包括利益	－	－

③【中間連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230	230
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	230	230
資本剰余金		
当期首残高	1	1
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	1	1
利益剰余金		
当期首残高	15,970	16,243
当中間期変動額		
剰余金の配当	△69	△92
中間純利益	178	242
当中間期変動額合計	109	150
当中間期末残高	16,079	16,394
株主資本合計		
当期首残高	16,201	16,475
当中間期変動額		
剰余金の配当	△69	△92
中間純利益	178	242
当中間期変動額合計	109	150
当中間期末残高	16,311	16,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,518	1,038
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△744	△1,279
当中間期変動額合計	△744	△1,279
当中間期末残高	774	△240
純資産合計		
当期首残高	17,720	17,514
当中間期変動額		
剰余金の配当	△69	△92
中間純利益	178	242
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△744	△1,279
当中間期変動額合計	△635	△1,128
当中間期末残高	17,085	16,385

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	253	368
減価償却費	171	130
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△35
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	4
受取利息及び受取配当金	△131	△132
支払利息	7	7
有形固定資産除売却損益（△は益）	16	9
投資有価証券評価損益（△は益）	－	54
投資有価証券売却損益（△は益）	32	－
ゴルフ会員権評価損	12	－
売上債権の増減額（△は増加）	107	△28
たな卸資産の増減額（△は増加）	△0	△0
前払年金費用の増減額（△は増加）	6	7
仕入債務の増減額（△は減少）	△69	172
長期未払金の増減額（△は減少）	△12	－
その他	△37	21
小計	348	579
利息及び配当金の受取額	131	132
利息の支払額	△4	△7
法人税等の還付額	60	－
法人税等の支払額	△13	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	522	583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△867	△1,567
定期預金の払戻による収入	867	1,467
有形固定資産の取得による支出	△92	△101
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△537	△619
投資有価証券の売却による収入	478	237
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	600
短期借入金の返済による支出	△300	△600
配当金の支払額	△68	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	302	△95
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	2,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,366	※1 2,891

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　1社

連結子会社の名称

㈱ケイエヌビィ・イー

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いため、該当事項はない。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物　　６～50年

機械装置　　６年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
9,129百万円	9,240百万円

※２　消費税等の取り扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

※３　中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	2百万円	3百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
人件費	229百万円	238百万円
代理店手数料	426	456

※２　固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
車両運搬具	0百万円	0百万円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
建物	4百万円	8百万円
構築物	3	―
機械及び装置	8	0
工具器具及び備品	―	1

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
普通株式	230	－	－	230

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月22日 定時株主総会	普通株式	69	300	平成23年３月31日	平成23年６月23日

当中間連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
普通株式	230	－	－	230

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月19日 定時株主総会	普通株式	92	400	平成24年３月31日	平成24年６月20日

（注）平成24年６月19日定時株主総会決議による１株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局６０周年記念配当100円である

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	5,173百万円	5,777百万円
有価証券勘定（ＦＦＦ）	－	20
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,807	△2,907
現金及び現金同等物	2,366	2,891

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
１年内	5	5
１年超	12	9
合計	18	15

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,473	5,473	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,398	1,398	―
(3) 有価証券	320	320	―
(4) 投資有価証券	7,621	7,621	―
資産計	14,813	14,813	―
(5) 短期借入金	900	900	―
(6) 未払費用	554	554	―
負債計	1,454	1,454	―

当中間連結会計期間（平成24年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,777	5,777	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,427	1,427	―
(3) 有価証券	20	20	―
(4) 投資有価証券	5,969	5,969	―
資産計	13,195	13,195	―
(5) 短期借入金	900	900	―
(6) 未払費用	733	733	―
負債計	1,633	1,633	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(5)短期借入金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当中間連結会計期間（平成24年９月30日）
非上場株式	207	207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,752	3,897	1,854
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	346	339	6
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,098	4,237	1,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,300	1,550	△249
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	197	200	△2
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	344	346	△1
	小計	1,843	2,096	△253
合計		7,941	6,333	1,607

当中間連結会計期間（平成24年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,477	2,695	782
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	323	319	3
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	3,801	3,015	786
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,006	3,157	△1,150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	140	145	△5
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	41	44	△2
	小計	2,188	3,346	△1,158
合計		5,989	6,362	△372

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当中間連結会計期間（平成24年９月30日）
非上場株式	207	207

２．減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について54百万円（その他有価証券の債券54百万円）、前連結会計年度においては、その他有価証券について2百万円（その他有価証券のその他2百万円）の減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としている。

① 時価が過去２年間にわたり著しく下落した状態にある。
② 債務超過の状態である。
③ ２期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,503	64	2,567	―	2,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	93	93	△93	―
計	2,503	157	2,660	△93	2,567
セグメント利益	167	9	177	0	177
セグメント資産	17,698	1,763	19,461	△50	19,411
その他の項目					
減価償却費	155	16	171	―	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23	24	48	―	48

当中間連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,732	65	2,798	―	2,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	90	90	△90	―
計	2,732	156	2,889	△90	2,798
セグメント利益	286	17	304	△0	303
セグメント資産	16,767	1,811	18,578	△54	18,524
その他の項目					
減価償却費	117	12	130	―	130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	7	52	―	52

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

２．前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額0百万円、セグメント資産の調整額△50百万円は、セグメント間取引の消去額等である。当中間連結会計期間のセグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△54百万円は、セグメント間取引の消去額等である。

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	495	放送事業
株式会社 電通	377	放送事業

Ⅱ 当中間連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	543	放送事業
株式会社 電通	397	放送事業
株式会社 博報堂ＤＹメディアパートナーズ	291	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はない。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	774円	1,054円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（百万円）	178	242
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	178	242
普通株式の期中平均株式数（株）	230,000	230,000

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
１株当たり純資産額	76,147円	71,241円

（重要な後発事象）
当社は平成24年６月19日開催の定時株主総会において決議した自己株式の取得について、平成24年10月12日に実行した。
１　取得した株式の数
24,575株
２　取得価額
589百万円

（２）【その他】
該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,270	5,529
受取手形	※3 45	※3 37
売掛金	1,333	1,387
有価証券	320	20
たな卸資産	7	7
繰延税金資産	54	103
その他	154	146
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,185	7,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,214	1,182
機械及び装置（純額）	394	360
土地	867	867
その他（純額）	175	166
有形固定資産合計	※1 2,651	※1 2,577
無形固定資産	9	8
投資その他の資産		
投資有価証券	7,723	6,073
前払年金費用	252	244
繰延税金資産	－	141
その他	603	587
貸倒引当金	△106	△94
投資その他の資産合計	8,472	6,952
固定資産合計	11,133	9,537
資産合計	18,319	16,767
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	559	731
未払法人税等	120	180
役員賞与引当金	35	－
資産除去債務	10	9
その他	135	※2 98
流動負債合計	1,760	1,920
固定負債		
繰延税金負債	574	－
その他	161	161
固定負債合計	735	161
負債合計	2,496	2,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742	13,742
繰越利益剰余金	755	896
利益剰余金合計	14,555	14,696
株主資本合計	14,786	14,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,036	△242
評価・換算差額等合計	1,036	△242
純資産合計	15,823	14,686
負債純資産合計	18,319	16,767

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
売上高	2,503	2,732
売上原価	1,245	1,306
売上総利益	1,257	1,426
販売費及び一般管理費	1,089	1,140
営業利益	167	286
営業外収益	※1 145	※1 139
営業外費用	※2 9	※2 12
経常利益	304	413
特別損失	※3 61	※3 60
税引前中間純利益	242	352
法人税、住民税及び事業税	37	183
法人税等調整額	37	△64
法人税等合計	74	119
中間純利益	167	233

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230	230
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	230	230
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1	1
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57	57
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,742	13,742
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	13,742	13,742
繰越利益剰余金		
当期首残高	519	755
当中間期変動額		
剰余金の配当	△69	△92
中間純利益	167	233
当中間期変動額合計	98	141
当中間期末残高	618	896
利益剰余金合計		
当期首残高	14,319	14,555
当中間期変動額		
剰余金の配当	△69	△92
中間純利益	167	233
当中間期変動額合計	98	141
当中間期末残高	14,418	14,696
株主資本合計		
当期首残高	14,551	14,786
当中間期変動額		
剰余金の配当	△69	△92
中間純利益	167	233
当中間期変動額合計	98	141
当中間期末残高	14,649	14,928

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,516	1,036
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△744	△1,278
当中間期変動額合計	△744	△1,278
当中間期末残高	772	△242
純資産合計		
当期首残高	16,067	15,823
当中間期変動額		
剰余金の配当	△69	△92
中間純利益	167	233
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△744	△1,278
当中間期変動額合計	△645	△1,136
当中間期末残高	15,422	14,686

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2． たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物　　６～50年

機械装置　　６年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいている。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用に244百万円計上している。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
8,825百万円	8,925百万円

※２　消費税等の取り扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

※３　中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	2百万円	3百万円

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
受取配当金	123百万円	127百万円
投資有価証券売却益	3	1

※２　営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
支払利息	7百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	－	4

※３　特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
固定資産除却損	16百万円	6百万円
固定資産売却損	－	0
投資有価証券売却損	32	－
投資有価証券評価損	－	54
ゴルフ会員権評価損	12	－

４　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
有形固定資産	152百万円	116百万円
無形固定資産	3	0

（中間株主資本等変動計算書関係）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項なし。

（リース取引関係）
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
１年内	5	5
１年超	12	9
合計	18	15

（有価証券関係）
前事業年度（平成24年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式40百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間（平成24年９月30日）
子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式40百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（資産除去債務関係）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	728円	1,015円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（百万円）	167	233
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	167	233
普通株式の期中平均株式数（株）	230,000	230,000

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
１株当たり純資産額	68,796円	63,853円

（重要な後発事象）

当社は平成24年６月19日開催の定時株主総会において決議した自己株式の取得について、平成24年10月12日に実行した。

１　取得した株式の数
　　24,575株
２　取得価額
　　589百万円

（２）【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

（１）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）平成24年６月29日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
２．中間連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成24年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。